

- これまで、昨年末に示した病床確保等のための対策パッケージ等を活用し、医療提供体制の整備を進めてきた。
- 本年2月2日の「**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針**」の変更により、
 - ①地域の関係団体の協力のもと、**地域の会議体を活用して医療機能に応じた役割分担を明確化**した上で病床確保を進めること、
 - ②回復患者の転院先となる**後方支援医療機関の確保**を更に進めること、
 - ③地域の実情に応じた**転院支援の仕組みを検討**することと記載された。
- これを踏まえ、これまで進めてきた**医療提供体制の整備**に当たっての**考え方や取組等を改めて整理**。

1. 新型コロナ患者受け入れ医療機関の役割分担の明確化

【重症患者】

- 基礎疾患の増悪や血栓による多臓器不全等、呼吸器に限らず**全身臓器に対する集中治療が不可欠**となるため、**大学病院や地域の基幹病院**等の高度な集学的医療を提供できる医療機関での受け入れを**中心に整備**すること。

【中等症患者】

- **重点医療機関が中心的な役割**を担うこと。特に**大都市圏を擁する都道府県**等では、**公立・公的医療機関**をはじめとする地域の中核的な医療機関において、**新型コロナウイルス対応を強化**することを検討すること。

【新型コロナウイルス感染症から回復した患者】

- **新型コロナ患者用病床の対応能力を拡大**するため、新型コロナ感染症から回復した後、引き続き入院管理が必要な患者を受け入れる**後方支援医療機関**や退院基準を満たした者を受け入れる**高齢者施設の確保**に取り組むこと。
- ⇒ **緊急包括支援交付金や診療報酬の特例等の支援策**について、**提示**。

病床確保や連携等に向けて協議

- ・受入病床や後方支援医療機関等の確保
- ・医療職の派遣等の対策 等



地域の協議会等

2. 地域の実情に適した転院支援の仕組みの検討

- **医療機関**の転院調整に係る**負担を軽減**するとともに**効率的な病床活用**を促すため、例えば、**地域医療構想調整会議を活用**して、受け入れ可能医療機関のリストの共有や効率的なマッチングを行う等、地域の実情に適した転院支援の仕組みを検討すること。

（国の主な支援策）

- ⇒ **転院調整を行う専門家の配置**に必要な費用は、緊急包括支援交付金の「医療搬送体制等確保事業」の対象
- ⇒ **新型コロナ患者の移送**や**新型コロナ患者の病床確保のための非新型コロナ患者の転院に伴う搬送**は、「感染症予防事業費等国庫負担金」や緊急包括支援交付金の「医療搬送体制等確保事業」の対象

医療ひっ迫時の地域における医療提供体制の役割分担のイメージ

<陽性患者のフロー>

病床確保や連携等に向けた協議

- ・受入病床や後方支援医療機関等の確保
- ・医療職の派遣等の対策等



医療関係団体等

適宜連携

診療・検査



陽性



都道府県調整本部
保健所等

方針決定・入院調整

中等症



重点医療機関等

- ・重点医療機関等の公的・公立医療機関をはじめとして病棟・病院単位での更なる病床確保
- ・病床単位での確保を含め、新規参入の促進

重症



大学病院等の
高度な医療機関等

重症者は全身臓器に対する集中治療が必要なため、大学病院等の高度な医療機関での更なる病床確保

症状悪化

症状改善

転院（退院基準満たす）

地域の実情に適した転院支援

- ・受入可能医療機関のリスト共有
- ・効率的なマッチング作業 等



コーディネーター

※先行例を本事務連絡で紹介

転院（退院基準満たす）

無症状・軽症

宿泊療養・自宅療養



自宅療養・宿泊療養者の健康管理を地域の医療機関等が支援



かかりつけ医等地域の診療所や訪問看護ステーション等



コロナ患者の受入れが難しい医療機関を中心に後方支援

回復後

退院基準後、リハビリや点滴を実施



後方支援医療機関等

退院

健康観察終了



自宅・介護施設等

退院